



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

上場取引所

コード番号 2108

URL <https://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石栗 秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画室長

(氏名) 横地 健太郎

TEL 03-5915-4613

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	51,251	9.9	△1,182	—	△439	—	577	△88.4
2025年3月期第3四半期	46,617	△9.3	△831	—	△232	—	4,997	536.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,356百万円(△55.5%) 2025年3月期第3四半期 5,294百万円(63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	46.95	—
2025年3月期第3四半期	396.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	113,590	74,195	65.3	6,137.64
2025年3月期	101,215	73,829	72.9	5,928.75

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 74,195百万円 2025年3月期 73,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 80円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	6.5	△400	—	300	△73.3	4,700	73.8	382.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	12,810,089株	2025年3月期	15,325,642株
2026年3月期3Q	721,504株	2025年3月期	2,872,818株
2026年3月期3Q	12,297,663株	2025年3月期3Q	12,600,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2025年11月18日付で2,515,553株の自己株式の消却を行い、発行済株式数及び自己株式数が2,515,553株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気下押しリスクや、為替や金利などの金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、第2次日甜グループ中期経営計画(2023年4月～2028年3月)を策定し、「持続可能なん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の増加により、前年同期比9.9%増の51,251百万円となりましたが、飼料事業と農業資材事業は損益が改善したものの、主に砂糖事業の損益悪化により、1,182百万円の営業損失(前年同期は831百万円の営業損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの、前年度に計上した固定資産売却益の影響がなくなったため、前年同期比88.4%減の577百万円となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

砂糖事業の売上高は、ビート糖の原料糖販売数量が増加したため、前年同期比14.9%増の36,468百万円となりましたが、海外粗糖相場の下落の影響を受け販売価格が下落したことと、採算の厳しい原料糖販売が増加したことにより、2,588百万円の営業損失(前年同期は1,751百万円の営業損失)となりました。

<食品事業>

食品事業の売上高は、イースト等の売上増加により、前年同期比4.9%増の2,125百万円となりましたが、燃料費単価の上昇等により、営業利益は前年同期比23.1%減の127百万円となりました。

<飼料事業>

飼料事業の売上高は前年同期比1.3%減の9,168百万円となりましたが、主に輸入とうもろこし等原料価格の低下により損益が改善し、営業利益は前年同期比23.3%増の729百万円となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の売上高は、紙筒(移植栽培用育苗鉢)の販売数量減少により、前年同期比4.0%減の1,741百万円となりましたが、前年度に計上した棚卸資産評価損の影響がなくなったことにより、77百万円の営業損失(前年同期は459百万円の営業損失)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、一部賃貸物件の稼働率低下により、売上高は前年同期比9.5%減の862百万円となり、営業利益は前年同期比13.9%減の430百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は、前年同期比9.5%増の883百万円となり、営業利益は前年同期比47.4%増の326百万円となりました。これは主に貨物輸送の運賃単価上昇やコスト削減によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12,375百万円増の113,590百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産及びその他に含まれる原価差額の増加により前連結会計年度末比8,594百万円増の59,912百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比3,781百万円増の53,678百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比12,010百万円増の39,395百万円で、このうち流動負債は、主に原材料購入に伴う買掛金と短期借入金増加により、前連結会計年度末比11,206百万円増の27,642百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比803百万円増の11,752百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得により減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比365百万円増の74,195百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました2026年3月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「特別利益(投資有価証券売却益)の計上及び業績予想の修正並びに配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164	7,478
受取手形及び売掛金	8,487	7,315
電子記録債権	321	334
有価証券	5,200	-
商品及び製品	24,032	22,745
仕掛品	5,502	4,714
原材料及び貯蔵品	3,489	8,554
その他	1,122	8,772
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,318	59,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	9,717
その他（純額）	10,912	11,482
有形固定資産合計	20,242	21,199
無形固定資産	1,557	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	25,456	28,204
退職給付に係る資産	2,490	2,507
その他	150	143
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	28,096	30,854
固定資産合計	49,896	53,678
資産合計	101,215	113,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333	4,289
短期借入金	9,037	11,517
未払法人税等	757	98
その他	5,306	11,737
流動負債合計	16,435	27,642
固定負債		
長期借入金	11	-
役員退職慰労引当金	14	19
退職給付に係る負債	3,674	3,649
その他	7,249	8,083
固定負債合計	10,949	11,752
負債合計	27,385	39,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,415	8,404
利益剰余金	48,662	43,035
自己株式	△5,720	△1,497
株主資本合計	59,637	58,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,185	15,025
繰延ヘッジ損益	△5	1
退職給付に係る調整累計額	1,012	945
その他の包括利益累計額合計	14,192	15,972
純資産合計	73,829	74,195
負債純資産合計	101,215	113,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,617	51,251
売上原価	38,100	41,917
売上総利益	8,516	9,333
販売費及び一般管理費		
販売費	6,994	8,053
一般管理費	2,353	2,463
販売費及び一般管理費合計	9,348	10,516
営業損失(△)	△831	△1,182
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	739	828
持分法による投資利益	18	18
その他	65	62
営業外収益合計	827	927
営業外費用		
支払利息	37	60
固定資産処分損	138	74
その他	52	48
営業外費用合計	228	183
経常損失(△)	△232	△439
特別利益		
固定資産売却益	7,707	63
投資有価証券売却益	-	1,402
その他	61	38
特別利益合計	7,768	1,503
特別損失		
固定資産処分損	13	45
減損損失	13	176
火災損失	105	-
特別損失合計	132	221
税金等調整前四半期純利益	7,403	842
法人税等	2,406	265
四半期純利益	4,997	577
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,997	577

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,997	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	1,839
繰延ヘッジ損益	3	7
退職給付に係る調整額	△60	△67
その他の包括利益合計	297	1,779
四半期包括利益	5,294	2,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,294	2,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	31,729	2,026	9,286	1,814	-	44,856	760	45,617
その他の収益	-	-	-	-	953	953	46	999
外部顧客への売上高	31,729	2,026	9,286	1,814	953	45,810	807	46,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	24	20	0	77	333	5,236	5,569
計	31,938	2,051	9,307	1,815	1,031	46,143	6,043	52,186
セグメント利益又は損失(△)	△1,751	166	591	△459	500	△952	221	△731

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△952
「その他」の区分の利益又は損失(△)	221
セグメント間取引消去	△101
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失(△)	△831

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	36,468	2,125	9,168	1,741	-	49,505	836	50,341
その他の収益	-	-	-	-	862	862	47	910
外部顧客への売上高	36,468	2,125	9,168	1,741	862	50,367	883	51,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	23	21	4	77	338	5,559	5,898
計	36,680	2,149	9,190	1,745	940	50,706	6,443	57,150
セグメント利益又は損失 (△)	△2,588	127	729	△77	430	△1,377	326	△1,051

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,377
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	326
セグメント間取引消去	△131
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失 (△)	△1,182

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式2,500株の処分を行い、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式364,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式は995百万円増加しました。

また、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月18日付で自己株式2,515,553株の消却を実施しました。この結果、資本剰余金が11百万円、利益剰余金が5,207百万円、自己株式が5,219百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,404百万円、利益剰余金が43,035百万円、自己株式が1,497百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,850百万円	1,662百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 村松 啓輔

公認会計士 谷川 良憲

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。